

世界が進むチカラになる。



経済調査

中国景気概況(2024年12月)

2024年12月3日

調査部 副主任研究員

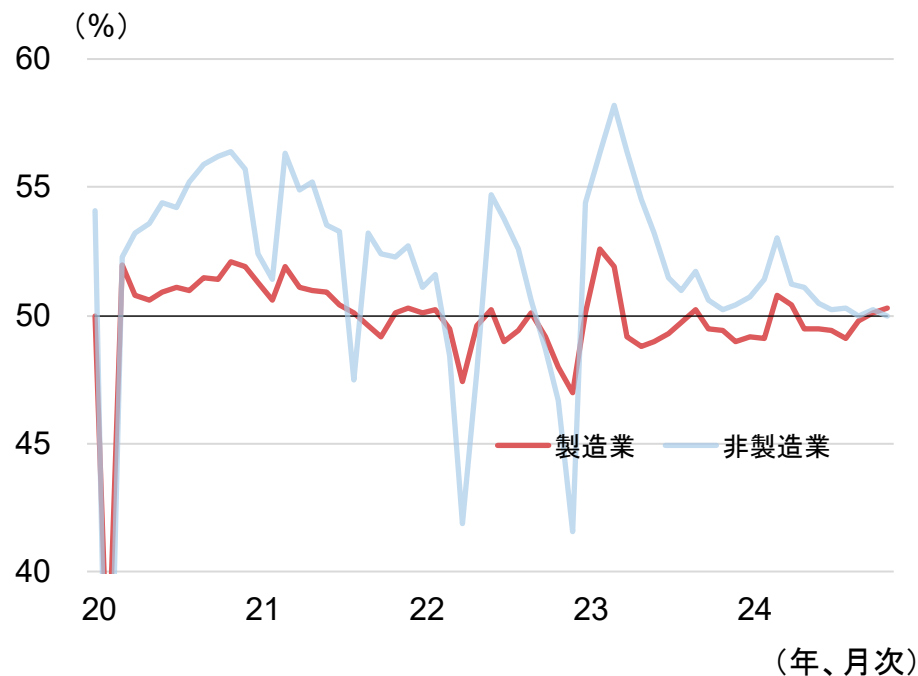
丸山 健太

景気は弱い動き

中国景気は弱い動きが続いている。11月の製造業PMIは3ヶ月連続で上昇し、改善の兆しがみられた。非製造業PMIは低下したが、好不況の境目である50を何とか維持した。もっとも、いずれも50前後と過去と比較して低水準だった。

なお、2024年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%と2四半期連続で前期から増加幅が縮小した。需要項目別では、最終消費の前年比寄与度が+1.3%と小さく、個人消費の低迷が景気を押し下げた。

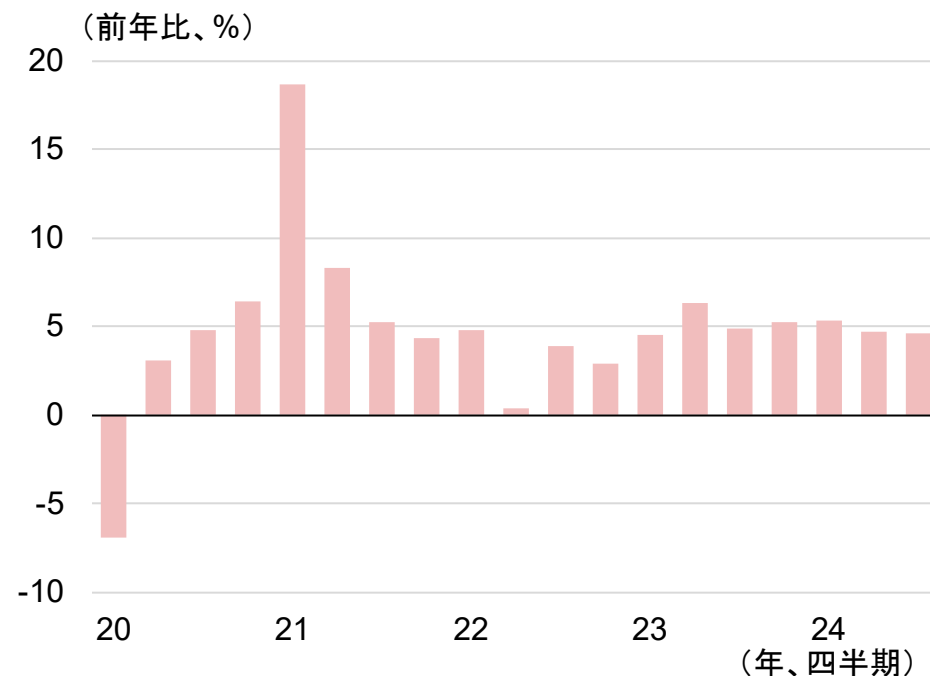
PMI



(注) 2020年2月はグラフの見やすさのためカット

(出所) 国家統計局

実質GDP(四半期)



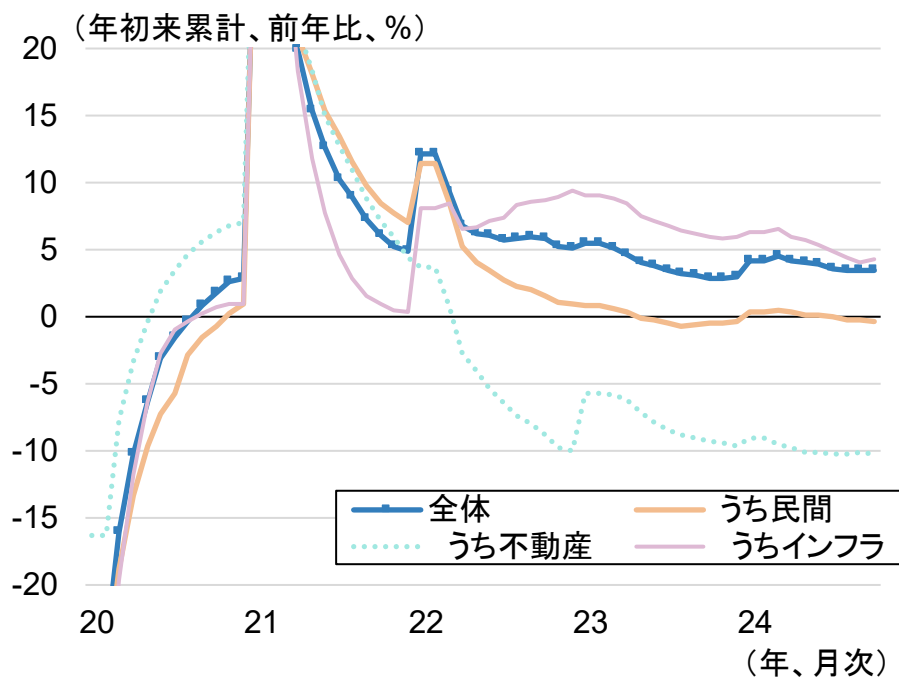
(出所) 国家統計局

固定資産投資は低い伸び、生産は増加幅縮小

10月の固定資産投資（年初来累計値）は、前年比+3.4%と前月と同じ増加幅で、低い伸びが続いた。内訳をみると、不動産開発投資や民間投資は前年比マイナス幅が拡大した。一方、インフラ投資は7ヶ月ぶりに増加幅が拡大した。

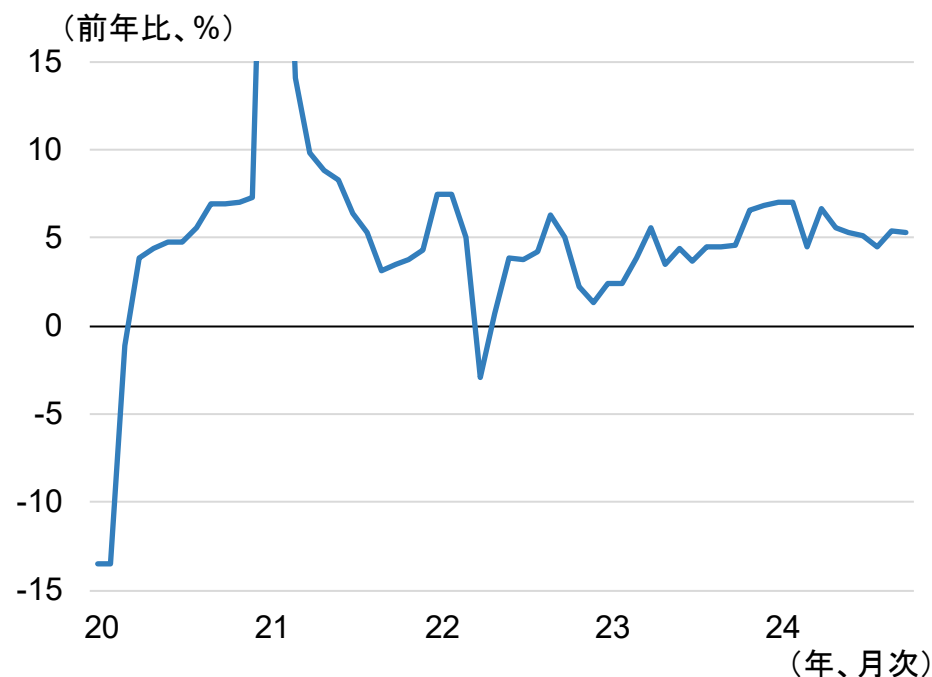
10月の工業生産は、前年比+5.3%と増加幅が縮小した。新エネルギー車や太陽光パネル、工業用ロボットなどは前年比2桁の大幅増となった一方、鉄鋼やセメント、板ガラスなど伝統的な重厚長大産業では低調が続いた。

固定資産投資



(注) 2020年1~2月、21年1~3月はグラフの見やすさのためカット
(出所) 国家統計局

工業生産



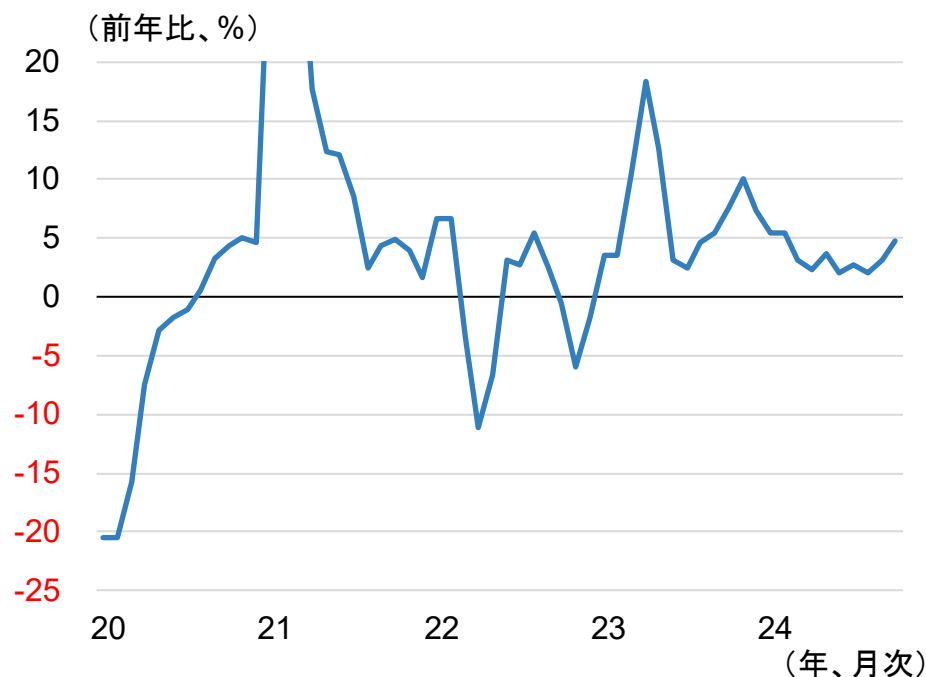
(注) 2021年1~2月は前年比+35.1%
(出所) 国家統計局

消費は持ち直しの兆し、物価は低迷が続く

10月の小売売上高(名目)は前年比+4.8%と伸びが拡大した。季節調整済み前月比(年率換算)は、今年初めて2ヶ月連続で5%を上回り、持ち直しの兆しがみられる。政府の買い替え促進策の効果で家電(前年比+39.2%)が大きく増加し、財消費を押し上げた。もっとも、飲食サービス消費は低迷が続いており、消費全体の回復には至っていない。

10月の消費者物価は前年比+0.3%と前月から伸びが縮小した。自動車など耐久財価格の下落が物価を押し下げた。

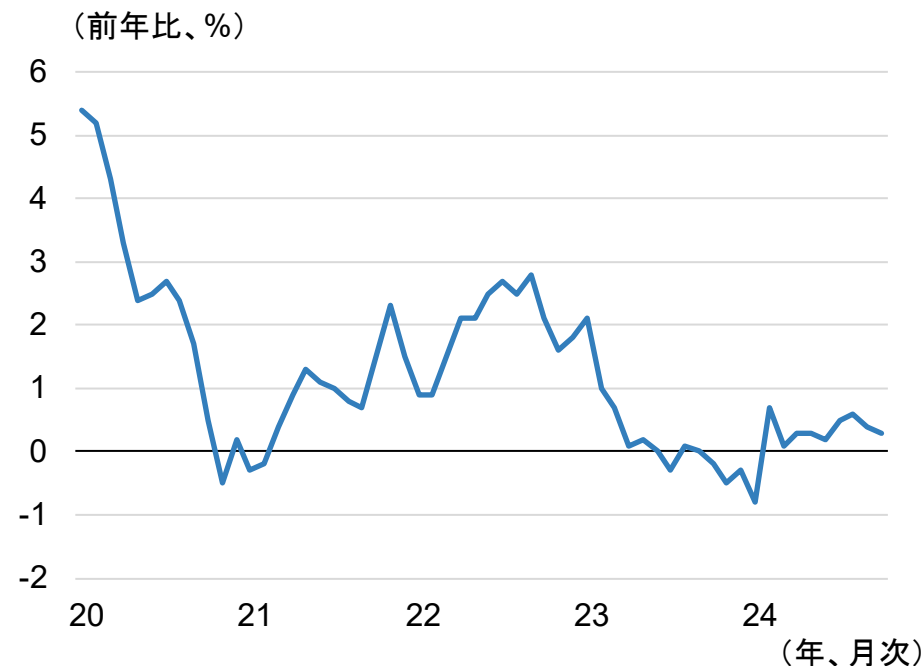
小売売上高(名目)



(注) 2021年1~2月は前年比+34.3%、3月は同+33.0%

(出所) 国家統計局

消費者物価指数



(出所) 国家統計局

輸出は大きく増加、輸入は減少

10月の輸出は前年比+12.7%と、7ヶ月連続で増加した。一方、輸入は同-2.3%と4ヶ月ぶりに減少した。貿易黒字は957億ドルと、前年同月(565億ドル)から大きく拡大した。輸出は、国・地域別でみると、ASEAN向け、EU向けが前年比2桁の大幅増だったほか、主要輸出相手国・地域向けは軒並み増加した。輸入は、内需の弱さを反映し、原油の減少幅が拡大した。貿易収支は、輸出が大きく増加した対ASEAN、対EUの黒字が大きく拡大した。

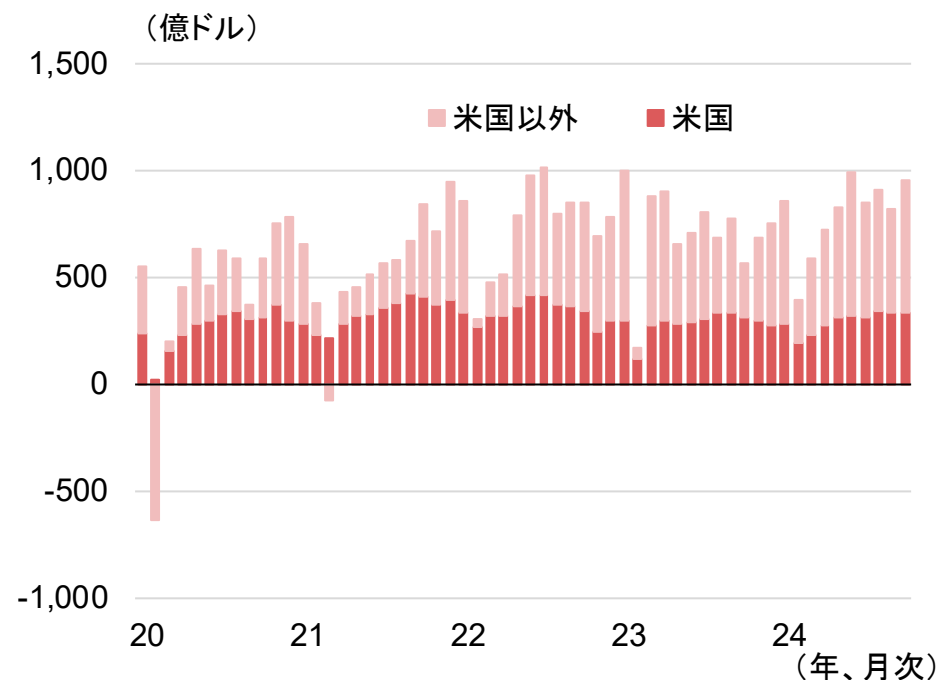
財輸出入



(注) 2021年2月の輸出は前年比+154.9%、21年5月の輸入は
同+51.1%

(出所) 海関総署

貿易収支



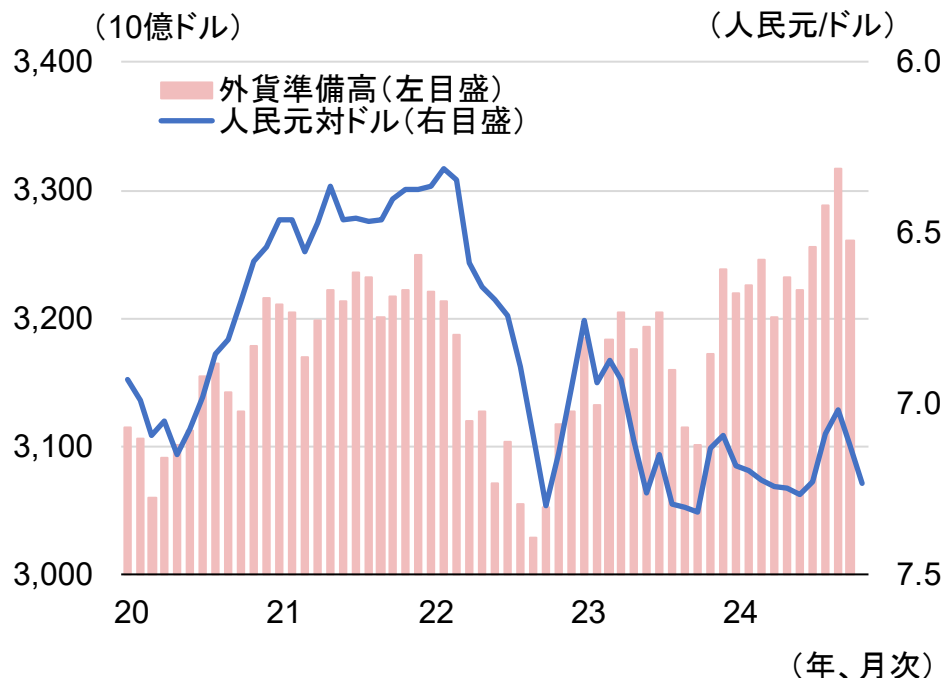
(出所) 海関総署

為替は元安、株価は上昇後下落

人民元の対ドルレート(11月末)は1ドル=7.23元だった。11月初旬の米大統領選でトランプ氏が勝利し、米中対立激化への懸念が高まったことで元売りが優勢となり、元安・ドル高が進んだ。10月末の外貨準備高は3兆2,611億ドルと減少した。

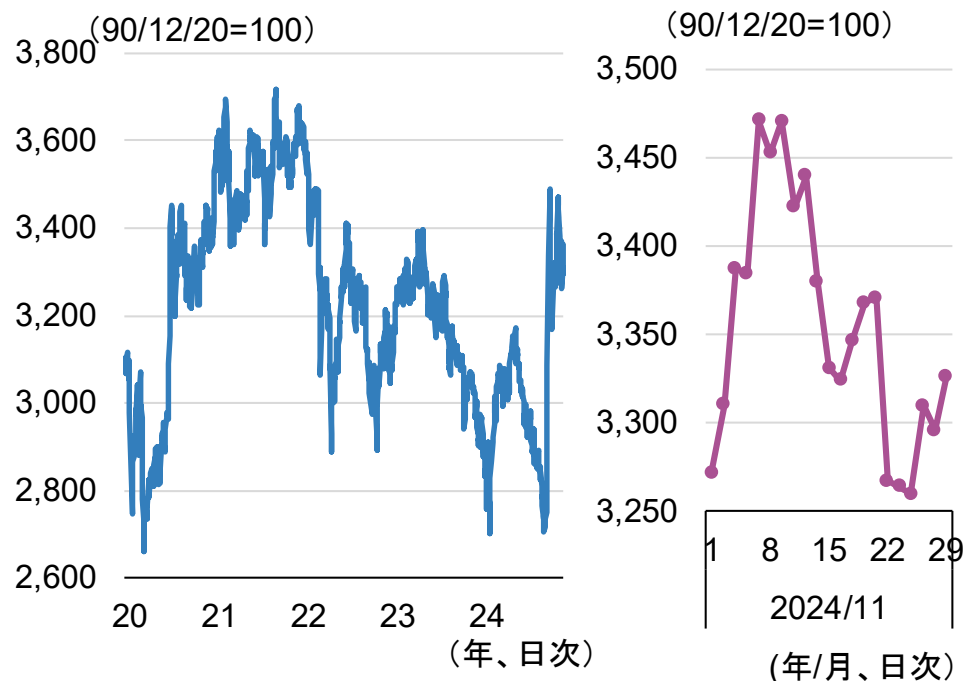
11月の上海総合株価指数は、上旬に政府の経済対策への期待から上昇したものの、政策が期待外れだったことや、米中対立激化への懸念が高まったこと、不動産市場の低迷が改めて意識されたことから、中旬には下落に転じた。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

上海総合株価指数



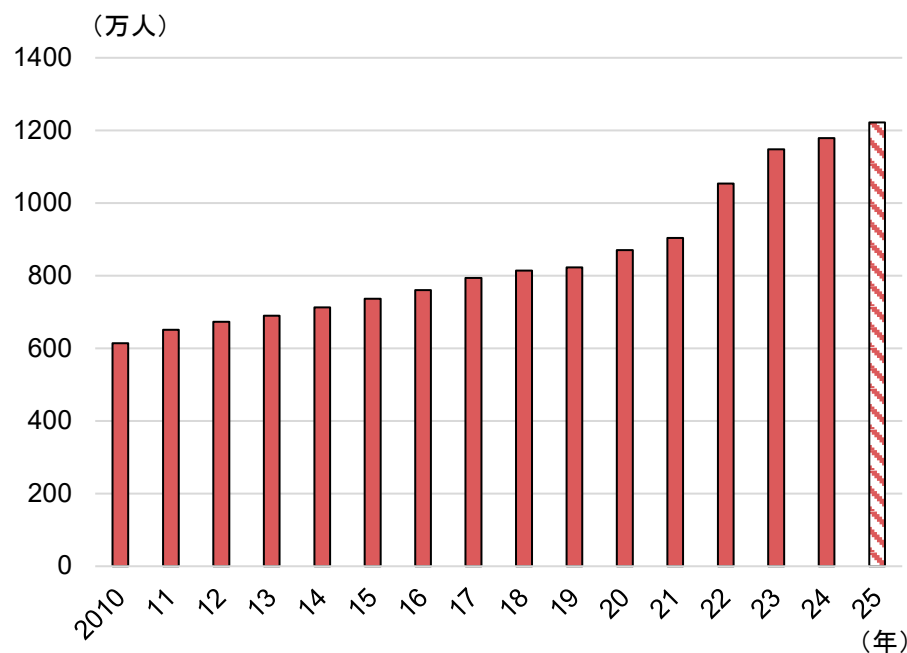
(出所) 上海証券交易所

2025年の大学新卒者数は過去最高を更新、雇用環境は一段と悪化の見込み

11月14日、教育部は来年2025年の大学・大学院卒業生数が1222万人と24年から43万人増加し、過去最多を更新するとの予測を示した(左図)。20代の人口は少子化のため減少しているが、高学歴化により大学新卒者数は増加傾向にある。

新卒者の増加は、若者中心の雇用情勢の悪化に拍車をかける可能性が高い。16～24歳の失業率は、足元で17～18%と高い(右図)。今年は基準変更があり、昨年までと単純比較できないが、6～7月の大学卒業期の失業率の悪化は例年よりも急激だった。景気減速が長引く中、雇用吸収力が低下しているとみられ、来年も卒業期の雇用悪化が懸念される。

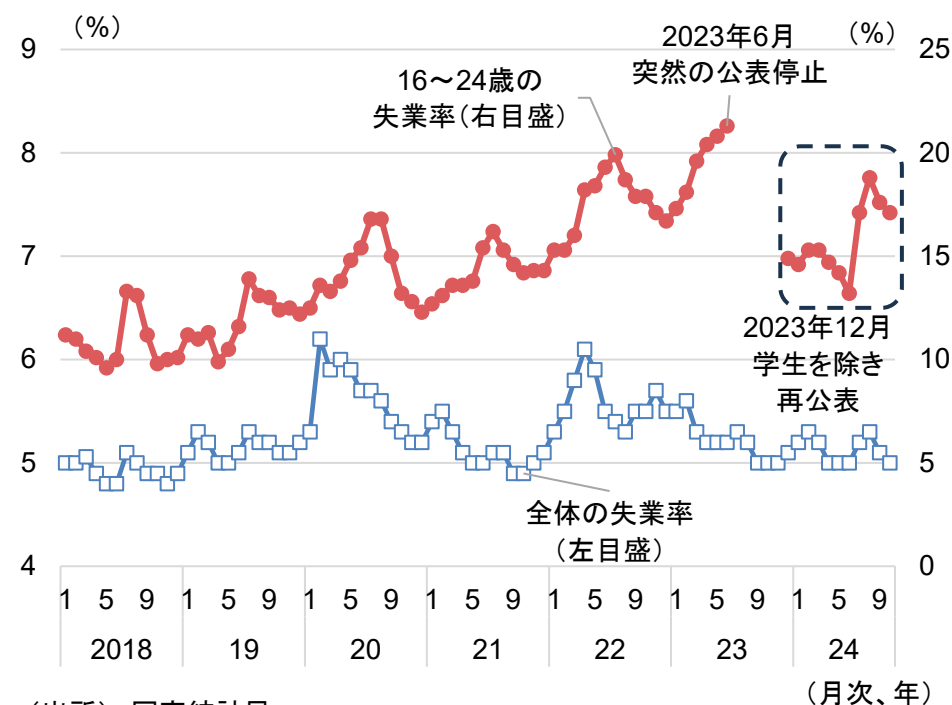
大学・大学院卒業生数の推移



(注) 2025年は教育部の推計

(出所) 教育部

都市部調査失業率の推移



(出所) 国家統計局

米国トランプ次期政権でも対中強硬姿勢が続く

2024年11月、米国の大統領選挙で共和党・トランプ氏が勝利した。2017～21年の1期目政権で、トランプ氏は対中強硬姿勢を鮮明にし、米中間の対立関係を顕在化させた。2期目も、同氏は中国に対して厳しい姿勢で臨むとみられる(左図)。中国にとって、米国は最大の輸出相手国である(右図)。仮にトランプ氏が公約通り、対中関税を大幅に引き上げれば、輸出減などを通じ、中国経済にも悪影響が及ぶ。関税引き上げは米国内のインフレを加速させかねず、公約通りの大幅な引き上げの実行は困難とみられるが、同氏の行動は不確実性が大きく、今後の動向には注意が必要である。

米国トランプ次期大統領の主な公約

■ 通商政策

- 全ての国からの輸入に一律10～20%の関税を課す
- **中国からの輸入関税を60%以上とし、最恵国待遇を取り消す**
 - － 合成麻薬「フェンタニル」流入への対抗措置として中国からの輸入に10%の追加関税(11/26表明)(注)
- メキシコから輸入される自動車に100～200%の関税を課す

■ 経済・社会政策

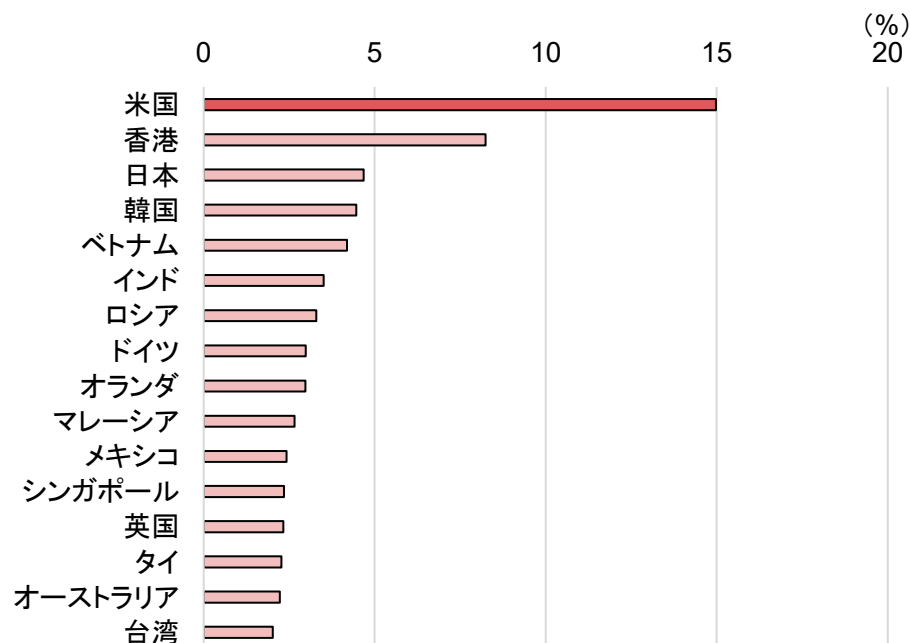
- 拡張的財政政策で成長を目指す
- 国境管理の強化

■ 外交政策

- 二国間関係の重視
- **中国が台湾封鎖を実行すれば、「対中関税を150～200%に」**

(注) メキシコとカナダにも同様の理由で25%の関税を課すことを表明
(出所) 各種報道より作成

中国の輸出相手国・地域の割合(2023年)



(注) 中国の輸出全体に占める割合が2%以上の国・地域
(出所) 海関総署

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー